第74回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

株式会社 サンテック

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.suntec-sec.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　９社

・連結子会社の名称　　武蔵野工業株式会社
三喜産業株式会社
山陽機電技術（上海）有限公司
S.E.C.T.COMPANY LIMITED
SECM SDN.BHD.
SEC MASHIBAH SDN.BHD.
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.
SEC(S)PTE.LTD.
PT SECM TECH INDONESIA

②　非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称　　山陽電気工事株式会社
ニイヤマ設備株式会社
ＰＦＩさくらんぼ東根学校給食サービス株式会社
山口宇部ソーラー株式会社

・連結の範囲から除いた理由　　非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数　　１社

・主要な会社等の名称　　SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・非連結子会社の名称　　山陽電気工事株式会社
ニイヤマ設備株式会社
ＰＦＩさくらんぼ東根学校給食サービス株式会社
山口宇部ソーラー株式会社

・関連会社の名称　　宇部東メガソーラー株式会社
合同会社黒瀬町メガソーラー

・持分法を適用していない理由　　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

③　持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社の決算日は、12月31日であります。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武蔵野工業株式会社及び三喜産業株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

それ以外の連結子会社７社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

・未成工事支出金　　個別法による原価法

・材料貯蔵品　　先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産・投資不動産（リース資産を除く）　　当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産・長期前払費用（リース資産を除く）　　当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．完成工事補償引当金　　完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

ハ．工事損失引当金　　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ニ．賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ホ．役員退職慰労引当金　　国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ．執行役員退職慰労引当金　　執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④　重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ハ．重要なヘッジ会計の方法

１．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

２．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

３．ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

４．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

ニ．のれんの償却方法及び償却期間　８年間の定額法により償却しております。

２．表示方法の変更に関する注記

⑴　連結損益計算書

前連結会計年度まで、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」、「固定資産除却損」及び「投資有価証券売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」10,110千円、「固定資産除却損」10,197千円及び「投資有価証券売却損」7,740千円は、「その他」として組み替えております。

⑵　「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

３．会計上の見積りに関する注記

⑴　工事進行基準の適用による売上高

①　当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額　20,191,482千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

工事進行基準の適用にあたっては、当連結会計年度末において工事出来高に対応して発生した工事原価の見積工事原価総額に対する割合により算出した進捗率により売上高を計上しております。

工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積ることが可能となった連結会計年度に認識しております。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

⑵ 工事損失引当金

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 338,410千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を工事損失引当金として計上しております。

工事損失引当金の見積りにおいては、契約毎にプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、見積工事原価総額が請負金額を上回ると予想される場合、引当が必要となります。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により追加引当が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	8,461,006千円
投資不動産	1,279,969千円

⑵ 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	61,384千円
投資不動産	94,619千円
計	156,004千円

② 担保に係る債務

長期借入金	266,796千円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,000,000	－	1,000,000	17,000,000

（注） 変動事由の概要

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

⑵　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

2020年６月24日開催の第73回定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類　　普通株式
・配当金の総額　　401,488千円
・１株当たり配当額　　24円
・基準日　　2020年３月31日
・効力発生日　　2020年６月25日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年６月24日開催の第74回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類　　普通株式
・配当の原資　　利益剰余金
・配当金の総額　　298,391千円
・１株当たり配当額　　18円
・基準日　　2021年３月31日
・効力発生日　　2021年６月25日

６．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引については、為替変動のリスクをヘッジする目的のみに使用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務の支払期日は、１年以内であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、一部の建設資材輸入取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき管理部門責任者の管理と社長の承認のもとで、為替予約取引を利用しております。これらの取引は為替変動リスクに晒されておりますが、ヘッジ目的の取引のため、リスクは限定されております。

また、営業債務は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰を適切に管理しております。

③　金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時　価　（千　円）	差 額（千 円）
⑴　現金預金	6,642,495	6,642,495	―
⑵　受取手形・完成工事未収入金等	15,719,458	15,719,458	―
⑶　電子記録債権	875,340	875,340	―
⑷　投資有価証券			
関係会社株式	600,477	420,936	△179,541
その他有価証券	3,164,178	3,164,178	―
資産計	27,001,950	26,822,409	△179,541
⑴　支払手形・工事未払金等	6,006,913	6,006,913	―
⑵　電子記録債務	1,688,555	1,688,555	―
⑶　短期借入金	266,766	266,766	―
⑷　長期借入金	266,796	266,418	△377
負債計	8,229,031	8,228,653	△377

(注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

⑴　現金預金、⑵　受取手形・完成工事未収入金等及び⑶　電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

⑴　支払手形・工事未払金等、⑵　電子記録債務及び⑶　短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	932,361

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑷　投資有価証券」には含めておりません。

(注3）金銭債権の償還予定額

	１年以内（千円）
現金預金	6,642,495
受取手形・完成工事未収入金等	15,719,458
電子記録債権	875,340
合　計	23,237,294

7．賃貸等不動産に関する注記

⑴　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

2021年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、321,470千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

⑵　賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度期中増減額	当連結会計年度末残高	
5,521,295千円	△34,173千円	5,487,121千円	8,086,458千円

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度期中増減額のうち、主な増加額は投資不動産の取得によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

（注3）当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　　1,851円43銭

⑵　１株当たり当期純利益　　19円12銭

9．その他の注記

新型コロナウイルス感染症による当社グループの財務状況、経営成績に与える影響につきましては、感染の終息が見通せず先行き不透明な状況が続くことが予想されますが、業績に対しては重要な影響はないものと仮定し、のれんの評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②　たな卸資産

未成工事支出金　　個別法による原価法

材料貯蔵品　　先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産・投資不動産（リース資産を除く）　　定率法を採用しております。
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②　無形固定資産・長期前払費用（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　完成工事補償引当金　　完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

③　工事損失引当金　　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④　賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

⑤　退職給付引当金（前払年金費用）　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
なお、退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

⑥　執行役員退職慰労引当金　　執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑷ 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑸ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 重要なヘッジ会計の方法

1．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

2．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

3．ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

4．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

2．表示方法の変更に関する注記

⑴ 損益計算書

前事業年度まで、「特別利益」の「その他」に含まれておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度の「特別利益」の「その他」に表示していた90千円は、「固定資産売却益」90千円として組み替えております。

前事業年度まで、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」及び「投資有価証券売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」10,197千円及び「投資有価証券売却損」7,740千円は、「その他」として組み替えております。

⑵ 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3．会計上の見積りに関する注記

⑴ 工事進行基準の適用による売上高

① 当事業年度の計算書類に計上した金額　11,084,648千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に記載している内容と同一のため、記載を省略しております。

⑵ 工事損失引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額　338,133千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に記載している内容と同一のため、記載を省略しております。

4．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	8,069,373千円
投資不動産	1,201,977千円

⑵　偶発債務

下記の会社の工事について、工事保証を行っております。

SEC MASHIBAH SDN.BHD.（ブルネイ）	262,648千円
SECM SDN.BHD.（マレーシア）	797,904千円
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.（ベトナム）	20,955千円
SEC（S）PTE.LTD.（シンガポール）	391,712千円

⑶　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

①　短期金銭債権	733,597千円
②　長期金銭債権	138,060千円
③　短期金銭債務	32,906千円
④　長期金銭債務	8,904千円

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引（収入分）	78,743千円
営業取引（支出分）	372,563千円
営業取引以外の取引高	93,086千円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株　式　の　種　類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普 通 株 式（ 株 ）	1,271,297	151,396	1,000,000	422,693

（注）　変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得	151,000株
単元未満株式の買取りによる増加	396株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少	1,000,000株

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
貸倒引当金	44,129
完成工事補償引当金	5,205
工事損失引当金	103,536
賞与引当金	85,168
投資有価証券評価損	98,274
執行役員退職慰労引当金	8,236
その他	280,300
繰延税金資産　小計	624,851
評価性引当額	△470,753
繰延税金資産　合計	154,097
繰延税金負債	
前払年金費用	△121,668
圧縮記帳積立金	△67,313
その他有価証券評価差額金	△604,619
繰延税金負債　合計	△793,601
繰延税金資産（△は負債）の純額	△639,503

8．関連当事者との取引に関する注記

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	八幡信孝	—	—	当社取締役 八幡不動産㈱ 代表取締役	被所有 直接4.75	工事の顧客	空調管工事の受注(注1)	2,470	完成工事未収入金	550
						不動産の賃貸	家賃の支払(注2)	23,488	長期保証金	22,240

(注) 八幡不動産㈱の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）工事の受注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

（注2）家賃の支払については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。

9．1株当たり情報に関する注記

⑴	1株当たり純資産額	1,722円03銭
⑵	1株当たり当期純利益	16円18銭

10．その他の注記

新型コロナウイルス感染症による当社の財務状況、経営成績に与える影響につきましては、感染の終息が見通せず先行き不透明な状況が続くことが予想されますが、業績に対しては重要な影響はないものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。